

(別添)

ユニバーサルサービスについての説明資料

# ユニバーサルサービスとは

- ・ N T T 東日本・西日本は、N T T 法<sup>(注)</sup>においてユニバーサルサービスを提供する責務を負っています。

(注) N T T 法とは、「日本電信電話株式会社等に関する法律」をいい、N T T (持株)・N T T 東日本・N T T 西日本の目的・責務等を定める法律です。

ユニバーサルサービスとは、電気通信事業法において、「国民生活に不可欠であり、あまねく日本全国における提供が確保されるべき」と定められているサービスです。

N T T 東日本・西日本は、山間地や離島などの高コスト地域を含む日本全国において、ユニバーサルサービスを提供しています。

## ユニバーサルサービスの具体的な範囲

### 加入電話サービス

- ・ 加入電話のアクセス回線部分にあたる基本料(回線使用料)サービス

### 公衆電話サービス

- ・ 社会生活上の安全及び戸外での最低限の通信手段を確保する観点から一定の基準で設置される第一種公衆電話

〔 N T T 東日本の業務区域全体で 5 . 8 万台設置  
〔市街地においては概ね500m四方に1台、それ以外の地域においては概ね1 k m四方に1台〕〕

### 緊急通報サービス

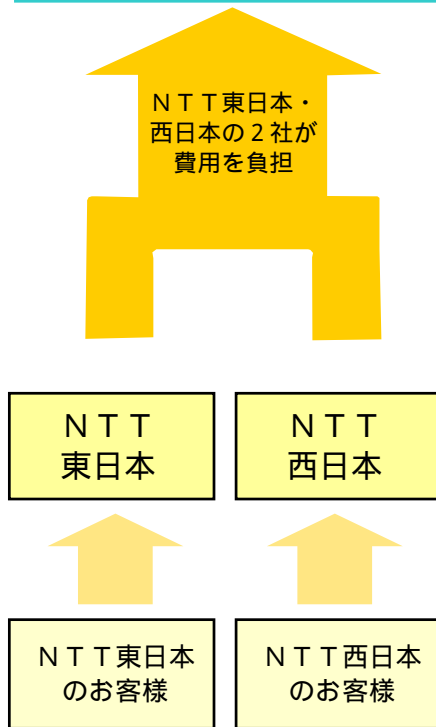
- ・ 警察 1 1 0 番、海上保安庁 1 1 8 番、消防 1 1 9 番

# ユニバーサルサービス確保の仕組み

- ・ユニバーサルサービスの費用は、NTT東日本・西日本2社の負担から、約50社の電気通信事業者が出し合う仕組みに変わります。

## これまでのユニバーサルサービス確保の仕組み

### 高コスト地域のユニバーサルサービスの赤字

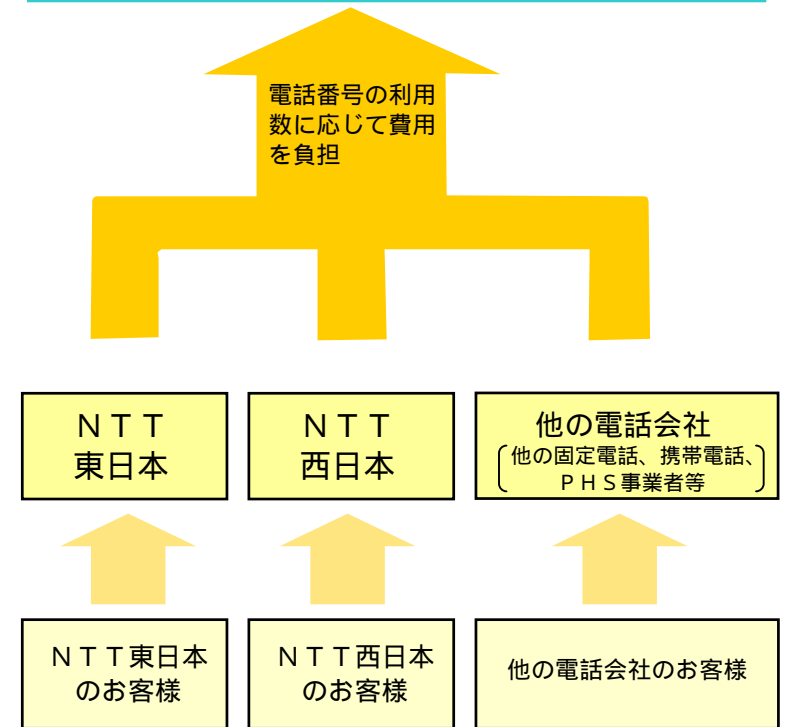


### （背景）

携帯電話・IP電話の普及による固定電話の減少  
採算性の良い都市部を中心とした競争事業者の参入  
競争事業者が負担していた交換機コストの一部を基本料に付替える制度変更の実施

## 新たなユニバーサルサービス確保の仕組み

### 高コスト地域のユニバーサルサービスの赤字

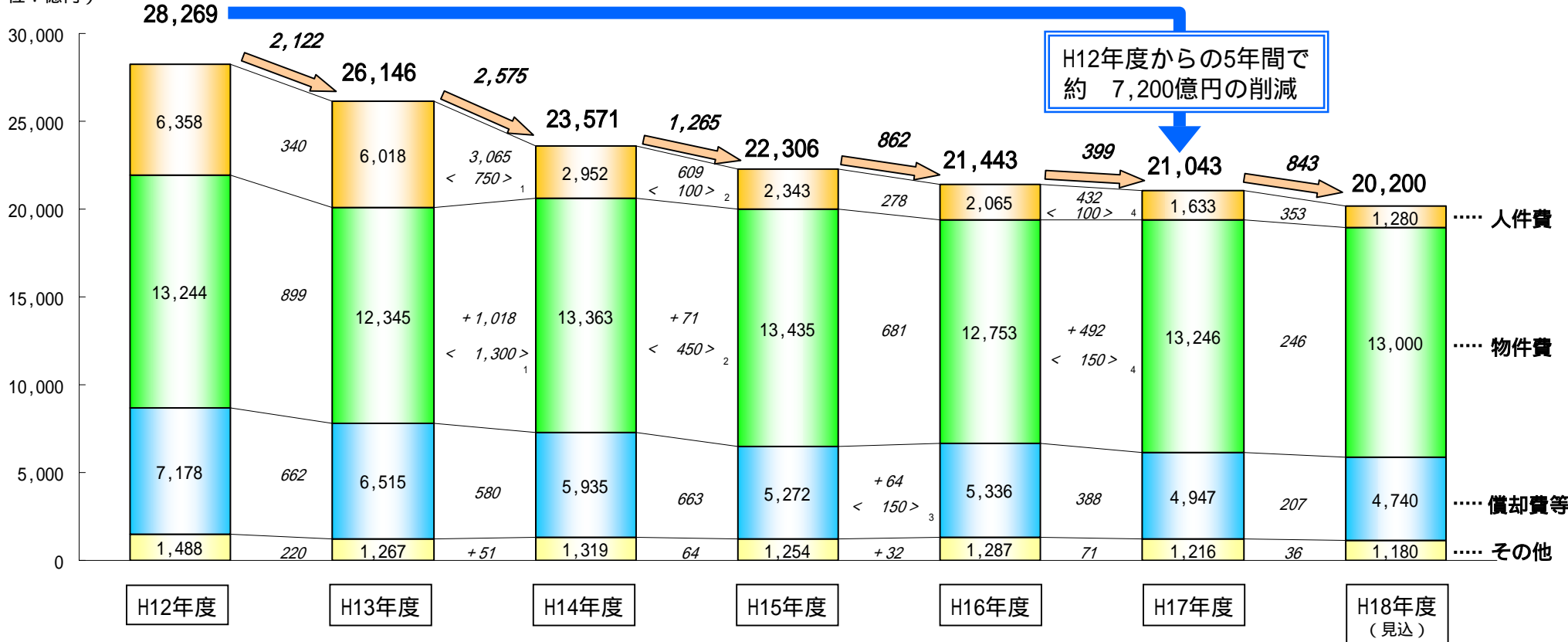


# 費用削減の状況

・合理化の推進により、5年間で 7,200億円の費用を削減しています。

## 総費用の推移

(単位：億円)



1 構造改革による人件費から物件費（グループ会社委託費等）への振替（+約2,300億円）の影響を考慮した増減額

2 構造改革による人件費から物件費（グループ会社委託費等）への振替（+約500億円）の影響を考慮した増減額

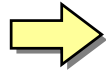
3 社宅等の資産のスリム化による影響（+約200億円）を考慮した増減額

4 組織見直しによる人件費から物件費（グループ会社委託費等）への振替（+約340億円）、固定発携帯着の支払いA C増（+約150億円）、雪害による災害復旧費用の増等を考慮した増減額

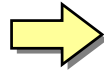
# 人員数の推移

・合理化の推進により、6年間で 2万6千人を削減しています。

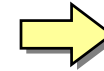
平成11年7月  
〔会社発足時〕



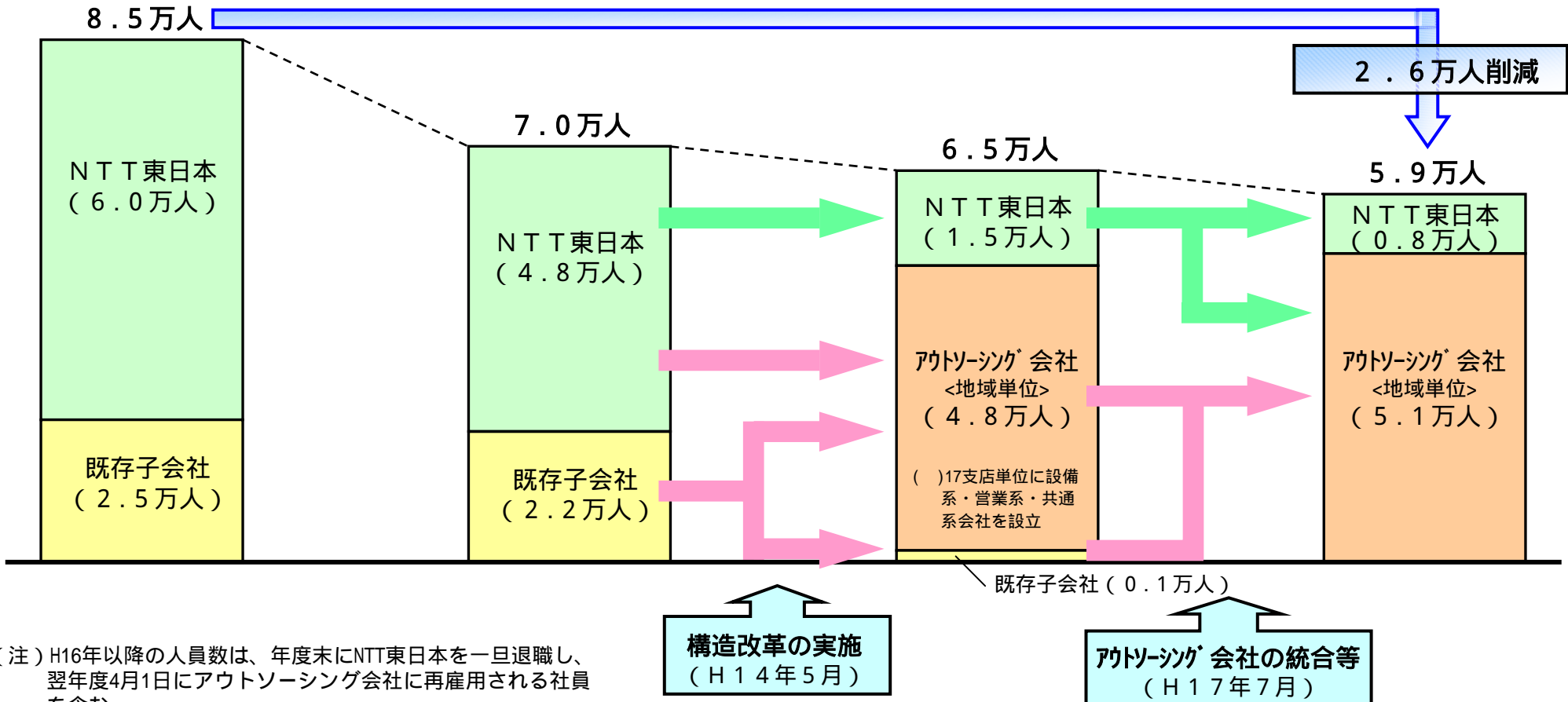
平成14年3月末



平成16年3月末



平成18年3月末

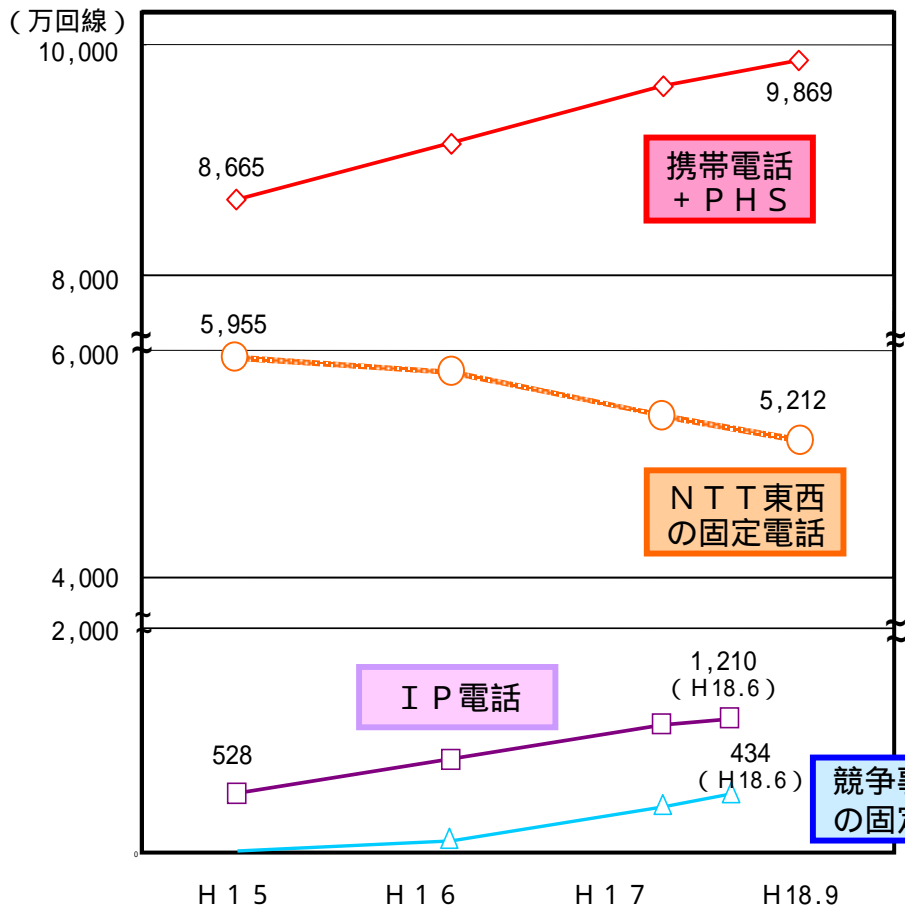


(注) H16年以降の人員数は、年度末にNTT東日本を一旦退職し、翌年度4月1日にアウトソーシング会社に再雇用される社員を含む。

# 固定電話回線数の推移

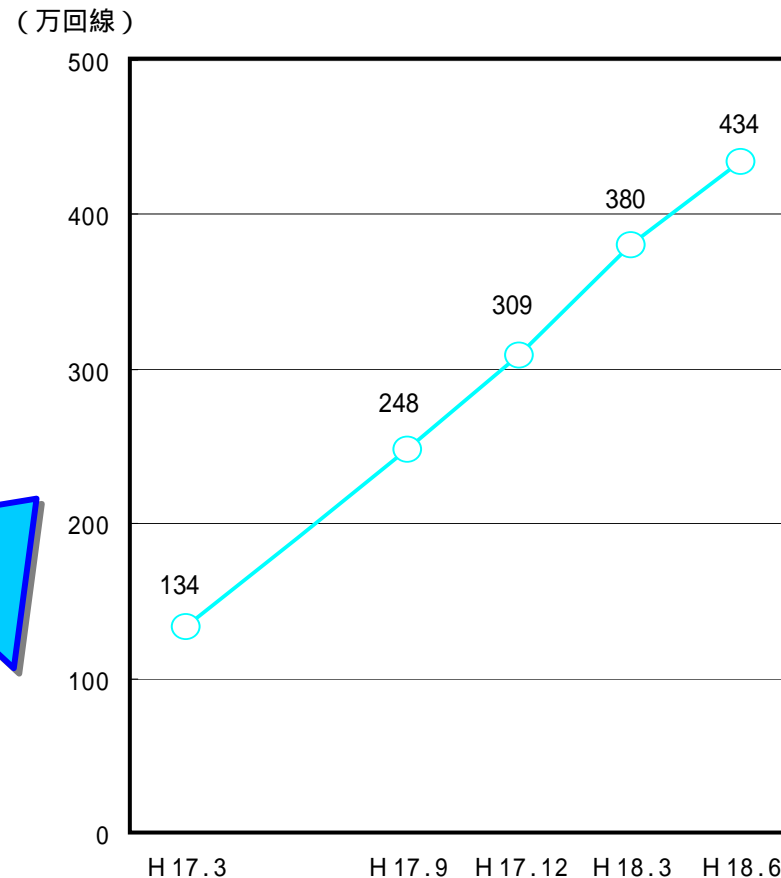
・携帯電話やI P電話の普及拡大により固定電話は減少しています。一方、採算性の良い都市部を中心に競争事業者が参入しています。

## 携帯電話・I P電話・固定電話回線数の推移



- (注) 1. 固定電話は、加入電話とI S D Nの合計  
 2. I P電話は、050番号と0AB~J番号によるものの合計  
 3. 数値は、NTT東日本・西日本エリアの合計

## 競争事業者が提供する固定電話回線数の推移



(出典) 総務省及び社団法人電気通信事業者協会の公表資料をもとに作成

# 基本料の値下げ（平成17年1月実施）

・平成17年1月に都市部を中心に基本料（回線使用料）を値下げし、その際に級局の統合及び格差の縮小をいたしました。

平成17年1月に実施した基本料値下げの内容

			値下げ実施前		値下げ実施後		値下げ額	
			プッシュ回線用	ダイヤル回線用	プッシュ回線用	ダイヤル回線用	プッシュ回線用	ダイヤル回線用
事務用	3級局	東京、横浜等	2,990円 [税込3,139.5円]	2,600円 [税込2,730円]	2,500円 [税込2,625円]	2,500円 [税込2,625円]	490円	100円
	2級局	秋田、長野等	2,840円 [税込2,982円]	2,450円 [税込2,572.5円]	2,400円 [税込2,520円]	2,350円 [税込2,467.5円]	440円	100円
	1級局	稚内、小笠原等	2,690円 [税込2,824.5円]	2,300円 [税込2,415円]		2,300円 [税込2,415円]	290円	-
住宅用	3級局	東京、横浜等	2,140円 [税込2,247円]	1,750円 [税込1,837.5円]	1,700円 [税込1,785円]	1,700円 [税込1,785円]	440円	50円
	2級局	秋田、長野等	1,990円 [税込2,089.5円]	1,600円 [税込1,680円]	1,600円 [税込1,680円]	1,550円 [税込1,627.5円]	390円	50円
	1級局	稚内、小笠原等	1,840円 [税込1,932円]	1,450円 [税込1,522.5円]		1,450円 [税込1,522.5円]	240円	-
級局区分			3区分		2区分	3区分	—	
1級局と3級局の料金差			300円		100円	200～250円	—	

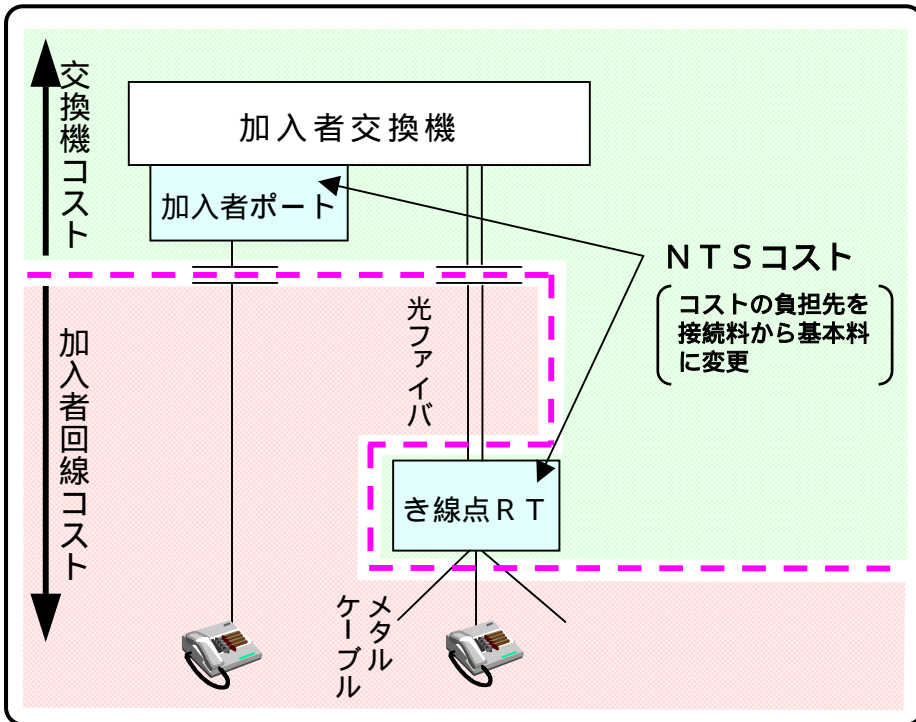
（注）級局は、3級局：40万加入以上、2級局：5万加入以上40万加入未満、1級局：5万加入未満となります。

級局格差は、今後、是正していきたいと考えておりますが、実施にあたっては、お客様の負担変動や弊社財務に与える影響等を勘案し、慎重に検討する必要があると考えています。

# 交換機コストの負担方法の変更

- 従来、接続料として競争事業者が負担してきた交換機コストの一部を、平成17年度から段階的に基本料で負担するよう見直す制度変更が実施されたことから、今後、基本料のコストが増加していきます。
- 採算性の良い都市部を中心とした競争事業者の参入及び交換機コストの負担方法の変更により、弊社がさらに一層の経営効率化に努めても、弊社の負担のみでユニバーサルサービスを維持していくことが困難になっています。

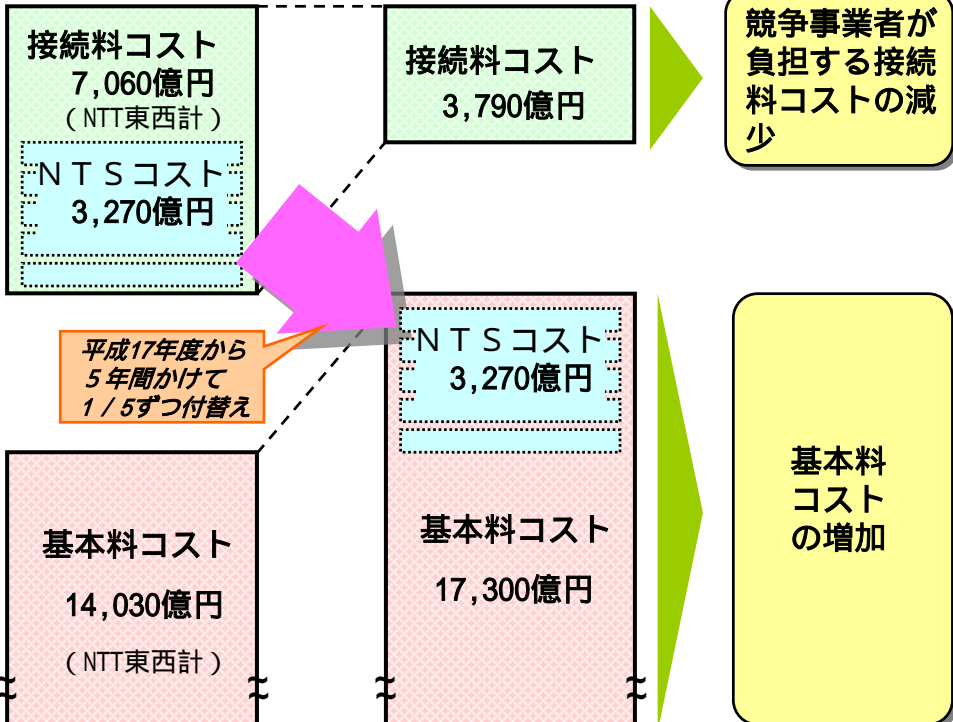
## 固定電話サービスの提供に必要な 交換機・加入者回線の主な設備構成



## 従来の負担方法



## 変更後の負担方法



(注) 1. NTSコスト (Non-Traffic Sensitive Cost) とは、交換機設備のうち、通信量の増減によって変化しない装置のコストを指します。  
 2. き線点RT (Remote Terminal) とは、メタルケーブルに収容する電話等の通信を、加入者交換機まで光ファイバで伝送するために多重化する装置です。  
 3. コストの金額は、平成17年度ベースで、NTT東日本・西日本合計です (ISDN等のユニバーサルサービス以外のサービスを含みます)。また、NTSコストは、接続料算定に用いられる長期増分費用モデルの値です。



# N T T 東日本のユニバーサルサービス収支の現状

・ユニバーサルサービスの収支は急速に悪化し、平成17年度は 294億円の赤字となっています。

平成16年度				平成17年度		
サービス名	営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益
加入電話・基本料	5,591億円	5,401億円	190億円	5,215億円	5,477億円	262億円
第一種公衆電話 (市内、離島通信)	11億円	39億円	28億円	18億円	44億円	26億円
緊急通報	-	-	-	-	5億円	5億円
合計	5,602億円	5,440億円	161億円	5,233億円	5,527億円	294億円

(注) 第一種公衆電話は、平成17年度より他事業者通話等に係る収益・費用を含むこととされ、これを除く場合の平成17年度の数値は、収益10億円、費用38億円、利益 27億円となります。

456億円の収支悪化

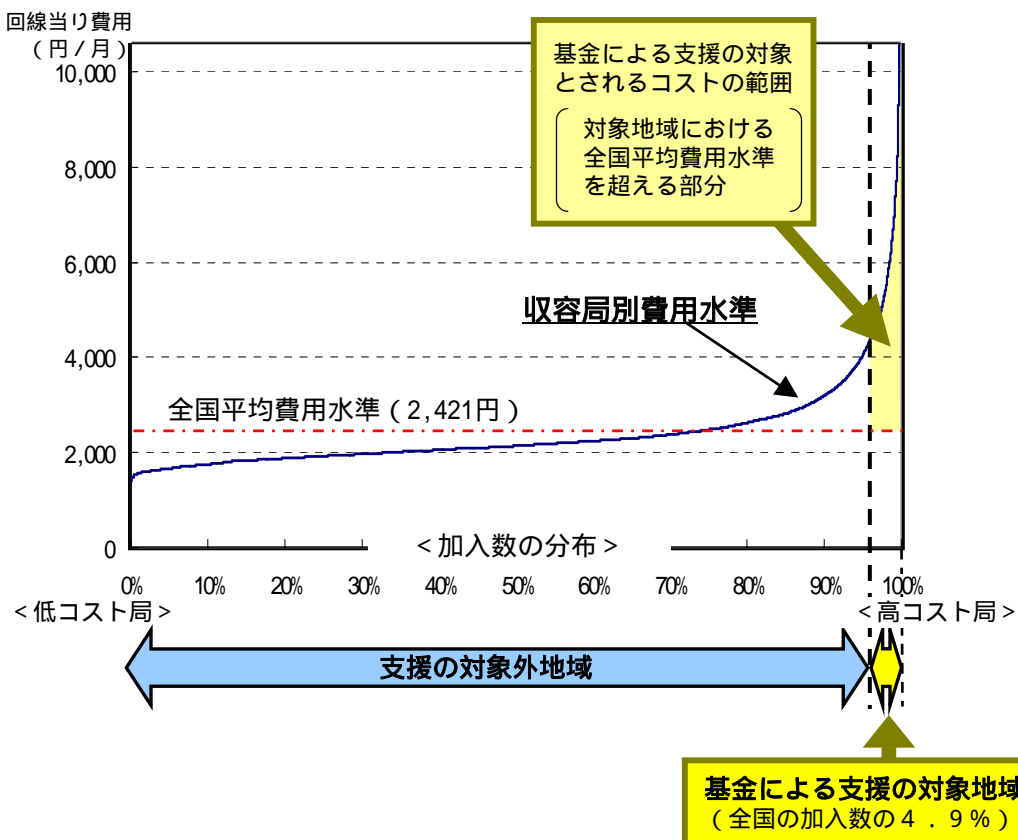
要因

- ・基本料の値下げ : 396億円
- ・N T S コストの負担方法変更 : 203億円
- ・効率化 : + 148億円

# 高コスト地域の状況

・新しい基金制度による支援の対象地域は、特に採算の厳しい4.9%の高コスト地域に限られています。

## 1回線当り費用の低い順に並べた加入数の分布状況



## 支援の対象外地域 / 対象地域ごとにみた加入数・費用等の状況

	支援の対象外地域	支援の対象地域	全国計	
加入数	4,830万 (95.1%)	250万 (4.9%)	5,080万 (100%)	
面積	13.4万km <sup>2</sup> (52%)	12.2万km <sup>2</sup> (48%)	25.6万km <sup>2</sup> (100%)	
加入密度	360加入/km <sup>2</sup>	20加入/km <sup>2</sup>	200加入/km <sup>2</sup>	
収容局数	4,090局 (57%)	3,070局 (43%)	7,160局 (100%)	
平均的局規模	収容加入数	11,800加入	800加入	7,100加入
	加入エリア面積	33km <sup>2</sup>	40km <sup>2</sup>	36km <sup>2</sup>
1回線当り費用単金 ( )内は、全国計に対する倍率	2,225円 (0.92)	6,222円 (2.57)	2,421円 (1.00)	

(注) 1.平成15年度における全国の実際コストをもとに分析したものです。

2.費用には、平成17年度から段階的に基本料で負担することとされた交換機コストの一部(NTSコスト)を全額含みます。

# ユニバーサルサービス基金制度による支援額

- ・支援額は、実際のコストではなく、現時点想定しうる最も効率的な設備を構築した場合の費用を用いて算定していることから、実際の赤字の一部が支援されることになります。

サービス名	平成17年度の 営業赤字	基金による 支援額
加入電話・基本料	262億円	61億円
第一種公衆電話 (市内、離島通信)	26億円	15億円
緊急通報	5億円	0.5億円
合 計	294億円	76億円

## 支援の対象地域の絞り込み

加入電話（基本料・緊急通報）の支援対象は、平均コストから標準偏差の2倍を超える著しい高コストの地域（全国の加入数の4.9%）に限られています。

## 最も効率的な費用をもとに算定

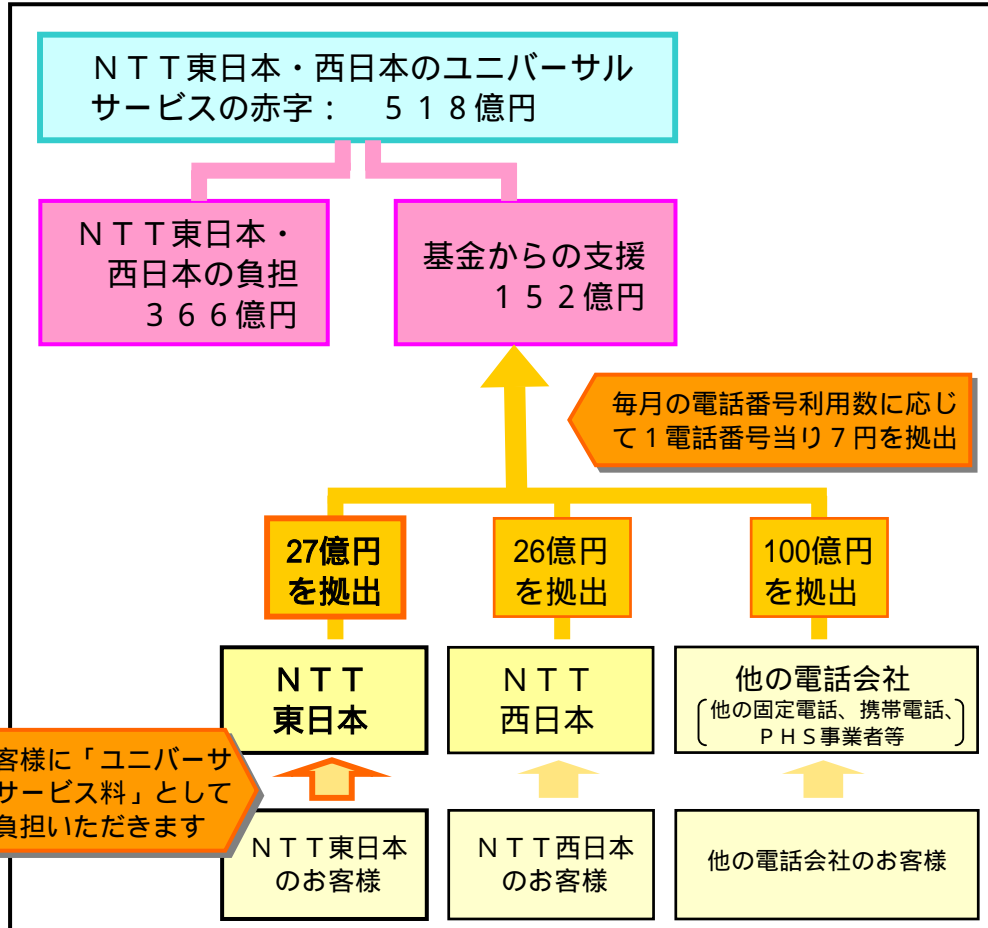
支援額の算定は、実際にかかったコストではなく、長期増分費用モデルを用いることにより、現時点想定しうる最も効率的な設備を構築した場合の費用となっています。

支援を受けても残る赤字（218億円）は  
NTT東日本自身が負担

# 「ユニバーサルサービス料」について

- ・新しい基金制度には、弊社自身も毎月の電話番号利用数に応じて1電話番号当り7円を基金に拠出いたします。このため、ユニバーサルサービスを引き続き確保できるよう、新しい基金制度の開始にあわせて、弊社の拠出相当額を、お客様に「ユニバーサルサービス料」としてご負担をお願いすることといたします。

## ユニバーサルサービスコストの負担について



- (注) 1. 事業者別の拠出額は、平成18年6月末の電話番号利用数に基づく試算値です。  
2. NTT東日本・西日本の拠出額は、予め相殺される自社負担分を含みます。

## ユニバーサルサービス料の内容

	内 容
料金額	1電話番号当り月7円(税込7.35円) (注)ユニバーサルサービス支援機関(注)が算定する番号単価と同額とします。
適用開始時期	平成19年2月
適用サービス	契約者回線・付加サービスのうち、電話番号を利用する全てのサービスが対象です。  <契約者回線> 加入電話 総合デジタル通信サービス ひかり電話 等  <付加サービス> ダイヤルイン i・ナンバー マイナンバー フリーアクセス(0120、0800) ナビアクセス(0570) ダイヤルQ <sup>2</sup> (0990) 二重番号 等

- (注) ユニバーサルサービス支援機関とは、基金制度を運営する第三者機関であり、社団法人電気通信事業者協会が総務大臣より指定されています。

# 料金請求書等における「ユニバーサルサービス料」の表示

- ご利用料金内訳書に、以下のとおり記載いたします。

## <ご利用料金内訳書の記載例>

### ご利用料金内訳書

お客さま番号 (03)XXXX-XXXX

料金内訳名	金額(円)	税区分	ご利用期間等のお知らせ
<b>【NTT東日本ご利用分】</b>			
回線使用料(基本料)(住宅用)	1,700	合算	8月 1日～ 8月31日
ダイヤル通話料	2,400	合算	8月 1日～ 8月31日。なお、前月分は2,400円でした。
ユニバーサルサービス料	7	合算	1番号分のご請求となります。
消費税相当額	205	合算	
(内訳)消費税相当額(合算分)	(205)	合算	合算表示の料金を合計した4,107円に5%を乗じて算出しています。
(合計)	4,312		
	(以下、略)		

#### ダイヤルQ2(情報料回収代行サービス)のご案内

(略)

#### ユニバーサルサービス料のご案内

ユニバーサルサービス料は、あまねく日本全国においてユニバーサルサービス(加入電話、公衆電話、緊急通報)の提供を確保するためにご負担いただく料金です。なお、基礎的電気通信役務支援機関(社団法人電気通信事業者協会)から1番号あたりの費用(番号単価)が公表されています。

お支払いの場所 下記のお支払い場所にこの請求書をご持参のうえ、お支払いください。

(略)

NTT東日本は、新しい基金制度の下で、今後も日本全国におけるユニバーサルサービスの維持のために、積極的な企業努力を続けていく考えです。

